

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,979,107,000円	3,934,564,827円	98.9%	0円	44,542,173円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,979,107,000円	3,934,564,827円	98.9%	0円	44,542,173円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,224,569,000円	3,189,930,273円	98.9%	0円	34,638,727円

〔一般職給〕	283人	2,190,647,590円	(その他特財	58,435,725円)
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕	25人	223,575,638円	(その他特財	223,575,638円)
〔再任用職給〕	1人	3,951,384円		
〔嘱託職給〕	5人	14,316,932円		
〔退職手当〕		507,001,543円	(その他特財	20,240,212円)
・定年退職	14人	394,293,480円		
・勸奨退職	4人	112,708,063円		

目的	消防・救急活動を維持高度化する。				
指標	延焼率 (類焼件数 /建物火災件数)	目標	過去5年平均値 (23.0%)を下回る	実績	15.8% (18年中 16.9%)
	救命率 (1ヶ月生存件数 /CPA件数)		過去5年平均値 (4.4%)を上回る		9.4% (18年中 4.6%)
説明	消防活動については、延焼率を指標とし目標を超える実績を収めました。消火栓・貯水槽等の消防水利の新設、消防装備資機材の適切な維持管理及び消防訓練等を実施し災害対応能力の向上に努めました。救急活動においては、救命率を指標として目標達成に努力し、目標値を上回りました。また、救急救命士の養成をはじめ気管挿管、薬剤投与など救命士の技術の高度化に取組むとともに、一般市民・市職員・事業所に対してAED(自動体外式除細動器)を用いた応急手当の指導に努め管内人口の約12%まで普及しました。				

〔職員資格研修費〕	20,544,475円	(その他特財	361,776円)
〔消防庁舎等施設管理費〕	71,140,764円	(その他特財	954,771円)
〔消防車両管理費〕	22,554,839円		
〔防火水槽等管理費〕	1,298,714円		
〔救急関係事業活動費〕	8,318,841円		
〔上水道消火栓新設補修費〕	17,481,491円		
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	11,623,119円	(その他特財	11,623,119円)

目的	火災等を予防する。				
指標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目標	過去5年平均値 (4.2)を下回る	実績	3.5 (18年中 3.6)
説明	出火率については、目標を達成しました。火災の件数は、平成18年119件、平成19年118件と横ばいの状況でした。火災による死傷者の発生を未然に防止する住宅用火災警報器を独居老人宅に防災診断と併せて設置するとともに、炎感知器を共同地区に設置し放火防止対策を				

説 明	実施しました。また、春・秋の火災予防運動に加え6月の危険物安全管理強調月間の消防査察・訓練を通じて住民、事業所等への火災予防思想の普及に努めました。さらに外部委託による大規模危険物屋外タンクの審査業務を厳格に実施するとともに事業所の自主保安体制の確立に努めました。ソフト事業として違反処理体制の充実のため研修会を開催し人材育成に努めました。
-----	--

〔火災予防運動活動費〕	7,199,238円	
〔防火協会補助金〕	90,000円	
〔危険物保安技術審査委託費〕	26,528,500円	(その他特財 26,528,500円)

その他経費

〔福利厚生費〕	3,671,081円
〔出初式関係経費〕	787,402円
〔負担金〕	9,172,000円
・三重県防災航空隊	7,740,000円
・防災行政無線運営協議会負担金	713,000円
・全国消防長会等	719,000円

火災発生状況（歴年）

区 分	火災発生件数（件）			死傷者（人）			損害額（千円）
	建物	その他	計	死 者	30日瘡	負傷者	
平成18年	77	42	119	8	2	21	932,595
平成19年	76	42	118	6	1	15	843,475
前年比増減	1	0	1	2	1	6	89,120

救急出動件数推移表（歴年）

区 分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	前年度増減
急 病	6,792	7,143	8,077	8,008	8,281	273
交通事故	1,753	1,739	1,720	1,706	1,605	101
その他	2,653	2,765	2,888	3,166	3,042	124
合 計	11,198	11,647	12,685	12,880	12,928	48

目 2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
136,413,000円	133,565,444円	97.9%	0円	2,847,556円

目 的	大規模な災害に適切に対応する。				
指 標	自主防災隊組織の指導隊数	目 標	全隊	実 績	全隊
説 明	東海・東南海地震などの大規模地震の発生が危惧されることから、市民の防災能力向上のために、市民防災隊をはじめ自治会単位とする自主防災隊を包括した地区防災組織の結成を支援するとともに、各消防署を中心に消火・救急・救助等の訓練指導を実施しました。また大規模災害時に後方支援活動を行う退職消防職・団員で構成する消防支援隊等を募集し増員しました。				

支援隊員に対しては、地元の防災訓練に自主参加を促すとともに、消防における大規模災害時の受援体制等についての集合研修を実施しました。

〔市民防災隊運営費補助金等〕	1,463,850円
〔自主防災組織一般経費〕	557,739円
〔自主防災組織研修費〕	625,000円

その他経費

〔一般管理費〕	61,443,913円		
〔非常勤職員報酬〕	15,849,325円		
〔団員等研修費〕	1,742,976円		
〔分団消防施設管理費〕	3,508,822円	(その他特財)	39,396円)
〔分団消防車両管理費〕	2,698,769円		
〔団消防操法大会関係経費〕	330,951円		
〔消防団運営交付金〕	5,550,000円		
〔団員公務災害補償費〕	1,833,068円	(その他特財)	1,833,068円)
〔団員退職報償金〕	6,950,700円	(その他特財)	5,867,000円)
〔団員等福利厚生費〕	891,030円		
〔貸与被服費〕	17,201,144円	(その他特財)	9,500,000円)
〔負担金〕	12,918,157円		
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	12,183,157円		
・三重県消防協会北勢支会負担金	735,000円		

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
613,224,000円	606,308,545円	98.9%	0円	6,915,455円

目的	消防車両・装備の近代化				
指標	消防車両の増強・更新数	目標	更新5台	実績	更新4台 (18年度 8台)
説明	消防車両・装備については、NOx・PM法及び老朽化した北消防署のはしご車、朝日川越分署の水槽付消防ポンプ自動車、常磐分団車をそれぞれ更新し消防力を強化しました。また、消防指令センター用の軽四ワンボックスを購入し遠隔地との連携強化を図りました。大規模危険物タンク火災に対応するため泡消火薬剤の増強購入及び備蓄タンクの建設を行うとともに、水難救助隊員用資機材、化学防護服の更新を行い装備の近代化に努めました。なお、消防車両の更新について、当初予算編成時5台の車両を更新する予定でしたが、平成20年4月に更新計画を見直し、広報車の更新を12年から15年に変更したため目標を5台としていましたが実績4台となりました。				

〔消防車両購入費〕	211,877,470円	〔県支出金 104,791,000円 市債 51,200,000円 その他特財 35,665,110円〕
・先端屈折はしご車(北)	160,210,290円	
・水槽付消防ポンプ自動車(朝川)	35,665,110円	
・分団車(常磐)	15,082,420円	
・軽四ワンボックス(指令センター)	919,650円	
〔消防活動機器整備費〕	12,247,725円	(県支出金 10,778,250円)
・水溶性危険物対応泡消火薬剤	9,135,000円	
・水難救助資機材(4)	1,469,475円	
・化学防護服(5着)	1,643,250円	

目的	大規模な災害に適切に対応する				
指標	耐震性貯水槽整備数	目標	4基	実績	4基 (18年度 4基)
説明	耐震性貯水槽4基(楠町小倉、赤堀三丁目、西大鐘町、和無田町)を設置し目標を達成しました。先行して次年度以降の貯水槽設置予定地の地質調査の実施、老朽化した市民防災隊の可搬式ポンプ(2基)を目標どおり更新しました。また、8分消防5分救急の実現に向け、大規模かつ広域的な災害にも対応できる活動支援機能を備えた新分署の建設工事に着手しました。また、桑名市と共同運用している消防通信指令システムの維持管理を図りました。				

〔耐震性貯水槽整備事業費〕	30,745,050円	国庫支出金 9,203,000円 県支出金 3,967,000円 市債 12,800,000円
〔市民防災隊ポンプ保管庫等整備事業〕	1,155,000円	
〔(仮称)中消防署中央分署整備事業費〕	257,856,500円	(市債 183,800,000円)
〔消防指令システム更新事業費〕	46,836,750円	(その他特財 2,400,000円)

その他経費

〔分団等整備事業費〕	5,075,800円	
〔中消防署整備事業費〕	40,144,650円	(市債 33,100,000円)
〔二町施設整備事業費〕	369,600円	(その他特財 369,600円)

目4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,901,000円	4,760,565円	97.1%	0円	140,435円

目的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指標	水防倉庫の整備管理	目標	2回 数値目標：100%	実績	2回 実績：100% (平成18年度 2回)
説明	水防倉庫内の資機材の点検を地区自主防災組織等に委託し、目標どおり年2回以上の点検を実施し、水防資機材を補充、更新するなど適正な管理に努めました。 また、老朽化した水防倉庫の補修、更新を行いました。				

〔水防事業費〕	4,760,565円
・水防設備整備事業費	3,775,800円
水防倉庫更新2ヶ所、水防資機材整備	
・水防活動事業費	984,765円
水防訓練用資機材等購入	